

総務常任委員会行政視察結果報告書

平成27年 9月 3日

総務 常任委員会	山越 一治 委員長	川村 寿利 副委員長	
	小久保 光雄	生井 一郎	田村 耕作
	鷹觜 孝委		

◆視察項目

実施年月日	平成27年 7月 1日(水) ~ 27年 7月 3日(金)		
視察目的	1. 移住定住の促進と婚活支援について	岩手県一関市	
	2. 地域コミュニティの再生について (閑上共同体再生・地域資源再発見事業)	宮城県名取市	
	3. ①「地域版」避難所運営マニュアルについて ②仙台市議会災害対策指針について	宮城県仙台市	
視察概要	岩手県一関市	*人口： <u>126,177</u> 人 *面積： <u>1,256.25</u> km ² *特徴： <u>岩手県の南端にあり、盛岡・仙台の中間に位置する。自動車関連産業の集積エリアの中心部にあり、20以上の工業団地をもつ県内有数の製造拠点。「中東北」の拠点都市を目指し基盤整備を一段と推進している。</u>	
	宮城県名取市	*人口： <u>72,845</u> 人 *面積： <u>97.76</u> km ² *特徴： <u>仙台市の南東に隣接し、人口集積や企業立地が進んだ広域仙台都市圏の副拠点都市。東日本大震災発生までは一貫して人口増加を続けていた。閑上地区は市の沿岸部にあり津波で壊滅的な被害を受けた地域の一つである。</u>	
	宮城県仙台市	*人口： <u>1,029,600</u> 人 *面積： <u>785.85</u> km ² *特徴： <u>仙台平野の中心に位置し、市街地と緑が共存する街並みから「杜の都」と呼ばれる。東北地方における経済、行政等の中枢都市で、89年に政令指定都市に移行した東北地方最大の都市。</u>	

◆視察結果(個別票)

個別項目	一関市移住定住の促進と婚活支援について			
	視察先担当課	いきがづくり課	添付資料	無

I 視察要旨

一関市は、県内他市町村の平均よりも人口減少が特段速く進んでおり、高齢化率や未婚率が高く、出生率が低いことが要因として挙げられた。特に人口減少に歯止めることは、一関市にとって喫緊の課題であり、また、他市においては既に各種取り組みがなされていることから、都市間競争に耐えうるだけの施策展開を図る必要があった。

人口減少の抑制や移住者の獲得に向けた「移住・定住促進事業」や地域の活性化に向けた「婚活支援事業」を実施し、地域を活性化させ、一関を元気にする取り組みを始めた。

II 事業の成果・課題

《移住定住環境整備事業》

：移住を検討している方

実施事業1 移住定住促進事業

- ・空き家バンク登録物件を紹介
- ・いちのせき暮らし体験ツアーを実施
- ・首都圏での相談会を開催
- ・ホームページで各種情報、支援制度を紹介
- ・月1回メールマガジンの配信

：移住して家を取得した方 (25・26・27年度) 実施事業2 移住定住奨励助成事業

- ・住宅を建築または購入した移住者へ助成
- ・中学生以下の子供がいる世帯、市内業者が施工した場合には、助成金を加算

：興味はあるが、どんなまちか分からない方 実施事業3 いちのせきファンクラブ事業

- ・一関市を知ってもらうため、訪れるきっかけとしてもらうため「あばいんクラブ」への加入を促進
- ・年会費1万円に対し1万4千円(宿泊券・おもち食事券など)の提供

成果・課題

相談会などでは転職を本気で検討している方や、本気で移住を検討している方が多くなっているが、最近はやより具体的な相談(農業を含めた職や雇用)が増え、質も量も大きく変化。しかし地方創生に関連して、どの府県も都内に移住相談員を配置し、様々な支援施策を設けている。施策で差が付きにくい状況となっている。ホームページの更新、メールマガジンの配信、空き家物件の発掘など、継続的な取り組みが必要。

奨励助成事業では25年度13件1,980万円 26年度27件4,800万円 27年度予算6,990万円と順調に推移、担当からは事業の継続を願う声も上がっている。

《 結婚活動支援事業》

1 めぐりあいサポート事業

特定非営利法人「ファンスポルト一関」へ事業委託

【委託内容】

- ・会員の募集、登録及び会員組織の運営
- ・出会いの場の提供のため結婚活動イベント等の実施
- ・各種結婚活動支援のための講座、研修等の実施
- ・他の団体等が実施する事業に関する情報収集及び情報提供
- ・会員の意向調査等の実施
- ・関係団体との連絡調整
- ・その他委託業務の目的を達成するために必要と認められる事項

平成25年度実施内容

- ・出会いの場提供のためのイベント11回（婚活パーティ・星空観察・スポーツ観戦等）
- ・結婚活動支援のための講座・研修等26回（コミュニケーション・プレゼンテーション・ヨガ・料理教室等）

委託費

25年度10,105千円 26年度10,634千円 27年度11,037千円

会員数

25年度189名 26年度325名 27年5月現在338

名

成果・課題 各種講座で、コミュニケーションや人との接し方を学び、自信をつけてから出会いの場へ参加するスタイルとなっている。大規模イベントだと募集定員を上回る申し込みもあるが、前年度と同じようなイベントや小規模のイベントには人が集まりにくい、また、シャイな方やどうしてもコミュニケーション不足の方が多いので、スタッフにもう少し踏み込んでほしいとのこと。

今後、地元企業から、企業単位での婚活イベントの要望を受けて企業対企業の婚活の橋渡しも視野に入れるとのこと。

2 縁結び支援事業

【事業内容】

市民による仲人を公募し、研修後縁結び支援員として、結婚に関する相談を行う。

縁結び支援員の活動内容

- ・結婚を希望する者などからの相談対応
- ・独身男女の紹介、希望者との引き合わせ
- ・支援員間ネットワークの活用による広範囲なマッチング事業の展開
- ・縁結び支援員同士の情報交換などの縁結びに必要な活動
- ・任期2年（更新あり）
- ・活動謝礼1万円／年
：支援員の仲立ちにより婚姻に至った場合、支援員に対し縁結び報奨金として5万円／1相談者を支給する

成果・課題 縁結び支援員12名（男性8名女性4名）によりこれまでに相談件数297件、申込者109人、引き合わせ人数81人、成婚件数3件と成果を上げているが、

課題

- ・縁結び支援員の人数不足

- ・若い縁結び支援員の確保
- ・女性申込者の確保
- ・引き合わせ後のフォロー

3 ハッピーブライダル応援事業

【事業内容】

結婚祝金交付事業

いちのせき結婚活動サポートセンターへ会員登録、または縁結び支援員の仲立ちにより婚姻した夫婦に対し、一定の条件を満たした場合10万円／1組を交付【1年以上婚姻関係が継続している場合支給】

加えて、市内において結婚式・結婚披露宴を行った夫婦に対し、10万円／1組を加算して支給

実績：25年度1件　　26年度2件

III 視察所見

移住定住環境整備事業では、どの自治体でも、同じような事業が組みられるようになり、政策の平準化が進んでいる。市が主体となって様々な施策を進めてきたが、柔軟な発想に欠けて各種イベントのワンパターン化などの課題も見えてきた。移住者の受入体制として、官民協働の組織（行政・先輩移住者・地域のお世話人等）やNPOなど民間活力の注入が必要と感じた。

結婚活動支援事業では出会いの場の提供のためのイベントに参加するにあたり、各種講座で、コミュニケーションや人との接し方を学んでから臨んでいる様子など、少しでも参加者の不安を取り除く試みが印象的であった。

また、縁結び支援事業では支援員の活動謝礼は1万円／年ながら、数多くの相談件数や引き合わせを実施している、課題としては引き合わせ後のフォローをもう少し踏み込んでもらいたいとのこと。

いずれにしても支援員の仲立ちにより婚姻に至った場合、支援員に対し報奨金として5万円／1相談者を支給する制度など、相当深刻な問題であると実感した。

◆視察結果（個別表）

個別項目	地域コミュニティの再生について 【宮城県名取市】 （閑上共同体再生・地域資源再発見事業）			
	視察先担当課	生活経済部 商工観光課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

名取市は、仙台市の南東に位置し、JR東北本線、国道4号、東北縦貫道、仙台東部道路などが走り、人口集積や企業立地が進んだ広域仙台都市圏の副拠点都市として東日本大震災発生まで一貫して人口増加を続けていたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災での被災状況は、死者923名、行方不明者38名、住家被害は全壊2,801件、大規模半壊219件、半壊910件、一部破損10,061件、非住家被害は全壊964件、大規模半壊136件、半壊319件、一部破損1,386件と、まさに未曾有の大災害でありました。

名取市の人口は、震災前（H23.2末）73,229人が震災後（H23.7末）には71,497人にまで減少しましたが、平成27年5月末日には76,658人と驚異的な回復、震災前より3,429人増加をしております。

また、民間経済情報誌が毎年行っている「住みよさランキング2015年度版」では名取市が北海道・東北エリアで第1位、全国で第4位にランクされております。

このような名取市の中で閑上地区は住民5,612人のうち死亡者数667人と名取市の中で震災の津波による最大の被害を受けた地区であります、その閑上地区の地域コミュニティの再生について（閑上共同体再生・地域資源再発見事業）を研修した。

この事業は、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区のコミュニティの再生を目指す為に、コミュニティの外にいる客観的な視点を持つ学生や大学の先生との協働により閑上の地域文化（人々の何げない生活習慣、ことばなど）を資源として再発見し、住民はもとより地区外からも足を運んでいただき交流人口を増やす為のモデルツアーの実施や「閑上さいかい市場」での地区名物として愛された「たこ焼き」を再現するイベントの開催などを行い、観光振興・移住交流の促進を目指すとの事です。

市役所において事業概要の説明をしていただき、その後の閑上共同体再生・地域資源再発見事業コースの現地視察の中で、地元の関係者や語り部の方から体験談などをうかがい、最後に昼食会場でもある「閑上さいかい市場」に案内して頂き視察を終了した。

■ 事業年度

- 閑上共同体再生・地域資源再発見事業 平成24年度～平成26年度
- ハード事業…区画整理・嵩上げなどは平成30年度終了2,100人のコミュニティ再生を目指す

■ 事業協力大学

- 尚絅学院大（名取市）・明治大（東京）

■ 名取・旅おこし講…「なとりっぷ」

- モデルツアー
 - ・きずなトリップ2013・2014

■ 現地視察

- ゆりあげ港朝市メイプル館
 - ・閑上震災を伝える会の語り部によるガイドを受ける（ゆりあげ港朝市協同組合 代表理事 櫻井宏行 氏）
- 日和山
 - ・標高6.3mの築山 閑山地区一帯を見渡せる

- ・ARグラス(拡張現実技術)を活用した事業(ARグラスを実際に体験した)
- 東日本大震災慰霊碑
 - ・平成26年8月11日完成
 - ・震災による犠牲者994名の名がきざまれている
 - ・慰霊碑の高さは津波の高さに合わせ8、4メートルとなっている
- 閑上さいかい市場
 - ・震災翌年2月4日 オープン(24店舗・7事業所)
 - ・閑上の名物「たこ焼き」を再現するイベントの実施、催しは明治大と尚絅学院大の学生らで主催し、後の仮設商店街「閑上さいかい市場」の定例イベント(毎月第2・第4日曜日)に繋がった

II 視察所見

東日本大震災により甚大な被害を受けた名取市を訪問し、「地域コミュニティ再生について(閑上共同体再生・地域資源再発見事業)」の説明を受け、その後現地視察となったが、その中でもゆりあげ港朝市メイプル館で語り部さんが『「津波警報が百回出たら百回逃げろ」これは海なし県の皆さんも頭の中に入れておきなさい』と力強く言ったことが印象的だった。また日和山の上から閑上地区一帯を見渡し全く何もない光景を眺め、そしてARグラスを使用し日和山から見る角度によって映し出される在りし日の閑上地区の情景を体験し改めて津波の恐ろしさを再認識いたしました。

この度の研修を通して地域文化の継承、協働のまちづくりの大切さを再認識しましたが、この事業は、あくまで東日本大震災復興事業の一つであり、ソフト・ハード両事業が終了し、地域コミュニティ再生の成功後に再び訪問し研修することが望ましいと感じました。

◆視察結果（個別票）

個別項目	①「地域版」避難所運営マニュアルについて ②仙台市市議会災害対策指針について			
	視察先担当課	市民生活課・危機管理室防災計画課 議会事務局庶務課	添付資料	無

I 視察要旨

①「地域版」避難所運営マニュアルについて

東日本大震災で甚大な被害が発生し、ピーク時に最大 105,947 人（市の人口の 1 割）が避難所に避難

した。以前の仙台市地域防災計画よりも、想定をはるかに超えた避難者が殺到し、避難所のあり方や運営体制について様々な課題が浮き彫りになった。

こうした経緯・課題を踏まえ、市民アンケートをはじめ町内会など避難所運営関係者等からの声を基に、地域団体・避難者・市・施設等の協働による避難所運営を基本とする新しい「避難所運営マニュアル（共通版）」を作成し、さらに避難所運営を行う上では、地域の土地柄や住民の状況等により重要となるポイントが異なる場合があることから、指定避難所毎に地域の実情を反映した『「地域版」避難所運営マニュアル』の作成を進めることとした。

②仙台市議会災害対策指針について

大震災を経験した市議会として、将来の災害に対する議会そして議員としての対応について、予め定めることにより議会の危機管理体制を確実なものとし、将来に引き継いでいくために平成 25 年 2 月に制定した。

II 事業の成果・課題

【具体的な取り組み内容と成果】

指定避難所毎に市の避難所担当課を割当て、担当課と町内会及び地域団体、学校などの施設管理者等の 3 者で避難所運営に関する話し合いを行い、顔の見える関係を築きながら地域の実情を反映した「地域版」避難所運営マニュアルを作成する。そして、この地域版避難所運営マニュアルに基づき、定期的な避難所運営訓練を実施し、それを検証することにより、マニュアルの修正を行っていくこととしている。このような取り組みから

1)指定避難所 193 ヶ所のうち、160 ヶ所で「地域版」避難所運営マニュアルを作成

(H27. 6 月現在)

2)マニュアル作成・避難所運営訓練等を通して、地域のネットワークが構築で

きた。

3)幅広い年齢層の住民による連携・協力により、地域活動の担い手発掘や人材育成に繋がっている。

Ⅲ 視察所見

『「地域版」避難所運営マニュアル』は、現在も地域団体が主体となって取り組みを行っているが、民間による地域版避難所運営マニュアル作成等支援アドバイザー派遣制度を創設し、地域毎に異なる課題の解決に向けた支援や働きかけを行い、マニュアル作成及び地域の防災体制づくりを進めている。

今後、「地域版」避難所運営マニュアルに基づき、総合防災・土砂災害・帰宅困難・津波訓練等、各種防災訓練を計画しているが、訓練を通して自助、共助、公助の取り組み等により、円滑な避難所運営を期待しているようであった。

広域な日光市においても、平成 29 年度に防災行政情報システムが導入になることから、各地域の実情に沿った、「地域版」避難所運営マニュアル作成の検討が必要ではないかと感じました。